

第2章 平成20年広島県簡易延長産業連関表の推計方法

第1節 平成20年広島県簡易延長産業連関表の基本構成

1 表の基本構造

(1) 表の形式

地域内競争移輸入型表とする。(再移輸出¹を含まない。)

(2) 価格評価

実際価格の生産者価格表とする。

(3) 屑・副産物の取り扱い

原則として、マイナス投入方式(ストーン方式)とする。

(4) 部門分類

ア 原則としてアクティビティベースによる

イ 国の平成17年産業連関表と国の平成20年簡易延長産業連関表及び既存の広島県産業連関表との整合性を考慮して、次のとおりとする。

(ア) 統合細分類：182部門(県内生産額推計, 投入額推計, 産出額推計, バランス調整)

(イ) 統合小分類：106部門(各種計数作成, 分析・公表用分類)

(ウ) 統合中分類：43部門(〃)

(エ) 統合大分類：13部門(〃)

2 産業連関表に記載される対象期間と地域的範囲

(1) 平成20年暦年(平成16年1月～12月)

記録の時点は、原則として生産及び取引が実際に発生した時点を記録する「発生主義」である。

(2) 地域的範囲

広島県内で行われた財・サービスの生産活動及び取引を対象とする。

3 部門別概念・定義・範囲等

部門概念・定義・範囲等については、「平成17年広島県産業連関表」に準拠する。

¹ 再移輸出とは、ある財を移輸入し、そのまま移輸出すること。

第2節 平成20年広島県簡易延長産業連関表の推計方法

1 推計の前提

- (1) 推計を行う産業部門は182部門とする。
- (2) 平成20年度広島県県民経済計算の生産・支出・分配の各項目における産業別金額を推計に利用するに当たっては、年度・暦年の変換を行った上で利用する。
また、県民経済計算の各数値は、「平成20年度広島県県民経済計算推計結果報告」の適及値を利用する。

2 推計方法

- (1) CT（コントロール・トータルズ）の推計
産業連関表の骨格を決定するCTとして、産業部門は182部門で推計を行い、平成17年広島県産業連関表で推計した182部門の県内生産額に、関連の深い指標（コンバータ）の平成17年に対する平成20年の変化率を乗じて延長推計した。
- (2) 中間投入額及び粗付加価値額の推計
平成17年広島県産業連関表の産業部門別の中間投入係数及び粗付加価値率を、県民経済計算や総務省「平成17年産業連関表」及び経済産業省「平成20年簡易延長産業連関表」により求めた変化率を乗じて延長推計した。
- (3) 粗付加価値項目の推計
粗付加価値額の各項目（家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税、補助金を含む）については、県民経済計算が利用できる産業部門は、県民経済計算の分配部門の変化率を用い、県民経済計算が利用できない細かい産業部門は総務省「平成17年産業連関表」及び経済産業省「平成20年簡易延長産業連関表」の変化率等を用いて延長推計した。
- (4) 中間需要額の推計
県内生産額（CT）の変化を反映させるとともに、総務省「平成17年産業連関表」及び経済産業省「平成20年簡易延長産業連関表」から中間需要額の産業部門別構成比の変化率等を用いて延長推計した。
- (5) 県内最終需要額の推計
県内最終需要（家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、総固定資本形成（公的）、総固定資本形成（民間）、在庫純増）の合計額は県民経済計算の支出部門のデータを用い、各需要項目における産業部門別需要額は総務省「平成17年産業連関表」及び経済産業省「平成20年簡易延長産業連関表」の産業部門別構成比の変化率等を用いて延長推計した。

(6) 移輸出額及び移輸入額の推計

県内生産額は県内向け生産と移出に分けられるが、県内向け生産は県内需要額の変化率、移出額は県を除く国内需要額の変化率を用いて延長推計を行い、両者をバランスさせて、移出額を決定した。輸出は、貿易統計等を利用して延長推計した。

県内需要額は県内の自給額と移入に分けられるが、自給額は県内生産額の変化率、移入額は県を除く国内生産額の変化率を用いて推計を行い、両者をバランスさせて移入額を決定した。輸入は、貿易統計等を利用して延長推計した。

(7) バランス調整

産業連関表はタテ方向でみた生産額とヨコ方向でみた生産額が一致している必要がある。本県の産業連関表は、タテ方向の推計によって取引基本表の初期値としているため、推計に用いる統計資料の違いなどによって、初期値段階でタテの計とヨコの計が一致することはまずない。そこで、タテの計とヨコの計を一致させる作業が必要になる。この作業をバランス調整という。「平成20年広島県簡易延長産業連関表」では、①RAS法²による収束計算、②産出側の資料による個別修正、③投入側の資料による個別修正などで調整を行った。

²RAS法とは、中間取引行列や投入係数行列を求めるための基本的な方法の一つである。中間需要計、中間投入計、CTの値が分かっている時に用いることができ、数学的な収束計算により値を求めるものである。

